

ダブル・ブレイン・コア

(マイルド) / (スタンダード) / (ブル)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)



当資料では、「ダブル・ブレイン・コア(マイルド) / (スタンダード) / (ブル)」を「ダブル・ブレイン・コア」と称する場合があります。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



NOMURA
野村アセットマネジメント

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

マーケットの大きな下落にも できるだけ耐えられるような設計のもと 「ダブル・ブレイン・コア」は生まれました。

運用のポイント

01

世界経済の成長を享受するため、 幅広い市場に分散投資

長期的にリターンを得るには世界中の資産へ分散投資が必要です。
世界の多様な市場が投資対象です。

02

最先端のシステムによる 24時間体制のリスクコントロール

24時間休まず市場の動きを観測し、資産配分を変更し、
各戦略が目標とするリスク量に近づけるように投資判断をします。

03

2つの戦略の相互補完効果

成長を捉えながら危機に備え、下落時でも収益を狙うことで、
資産価格の大幅な下落の抑制を目指します。

BRAIN
A

ブレインA (リスクコントロール戦略)

通常時は資産成長を追求しますが、システムが相場異変を察知すると、全体の投資額を大幅に削減し、リスクを抑えます。

BRAIN
B

ブレインB (トレンド戦略)

価格の動きに基づいて資産配分を決定し、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えます。



リスク水準の異なる3つのファンドをご用意しました。

お客さまのライフステージやリスク許容度に合わせて、適したファンドをお選びいただけます。

ダブル・ブレイン・コア (マイルド)

リスクを抑えた運用を
希望されるお客さま向け

スタンダードよりもリスク量を減らし、
下値抑制機能を重視し、
安定的な運用を行います。
*リスク量はスタンダードの
半分程度とします。

ダブル・ブレイン・コア (スタンダード)

リスクとリターンをバランスよく調整した
運用を希望されるお客さま向け

リスク水準を勘案し、下値抑制機能を
重視しながら運用を行い、
資産の成長を目指します。

ダブル・ブレイン・コア (ブル)

積極的にリスクを取った運用を
希望されるお客さま向け

スタンダードよりもリスク量を増やし、
値上がり益の獲得を目指し、
積極的な運用を行います。
*リスク量はスタンダードの
2倍程度とします。

3つのファンド間でスイッチングが可能です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記はイメージ図です。

01

世界経済の成長を享受するため、 幅広い市場に分散投資

長期的にリターンを得るには世界中の資産へ
分散投資が必要です。
世界の多様な市場が投資対象です。



為替変動リスクの低減を図るため、為替取引(為替ヘッジを含む)を行います。

ファンドは、為替変動リスクの低減を図る目的(ヘッジ目的)のほか、効率的に収益を追求する目的(ヘッジ目的外)で為替予約取引等を実質的に活用しますので、為替変動の影響を受けています。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

安定的に世界経済の成長を捉るために、「分散投資」が有効とされています。
複数の資産を組み合わせた合成指数は、相対的に値動きが安定しました。

各資産の年間騰落率(円ベース)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1位	国内株式 12.1%	外国株式 5.4%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	外国株式 28.0%	外国株式 10.8%	世界REIT 48.4%	国内株式 -2.5%	外国株式 33.2%	外国株式 33.6%
2位	5資産合成 2.1%	世界REIT 3.6%	外国株式 18.7%	外国債券 -4.5%	世界REIT 23.5%	国内株式 7.4%	外国株式 38.3%	国内債券 -5.2%	国内株式 28.3%	国内株式 20.5%
3位	世界REIT 1.6%	国内債券 3.0%	5資産合成 9.9%	世界REIT -6.7%	国内株式 18.1%	外国債券 5.9%	5資産合成 19.7%	外国株式 -5.8%	世界REIT 19.3%	世界REIT 15.9%
4位	国内債券 1.1%	5資産合成 2.3%	外国債券 4.7%	5資産合成 -7.1%	5資産合成 15.2%	5資産合成 2.9%	国内株式 12.7%	外国債券 -6.1%	5資産合成 18.8%	5資産合成 15.0%
5位	外国株式 -0.9%	国内株式 0.3%	世界REIT 4.7%	外国株式 -10.2%	外国債券 5.5%	国内債券 -0.8%	外国債券 4.6%	5資産合成 -6.2%	外国債券 14.3%	外国債券 9.9%
6位	外国債券 -4.5%	外国債券 -3.0%	国内債券 0.2%	国内株式 -16.0%	国内債券 1.6%	世界REIT -12.3%	国内債券 -0.1%	世界REIT -13.0%	国内債券 0.5%	国内債券 -2.9%

期間:2015年～2024年、年次

5資産合成および使用した指標については18ページをご参照ください。

(出所)ブルームバーグのデータにより野村アセットマネジメント作成

しかし、これで十分でしょうか。危機時に備える必要がありそうです。

分散投資していても、マイナスとなった年があり、投資効果が出にくい局面がありました。

当ファンドでは… **成長を捉える** と **危機時に備える** ための2つの戦略で、通常では
容易にアクセスできない、世界の多様な市場に分散投資を行います。

ブレインA(リスクコントロール戦略)

成長を捉えて分散投資

セクター	
株式	日本、米国、英国、ドイツ、イタリア、中国、香港などの株式指標
債券・金利	日本、米国、ドイツ、イタリア、フランスなど
コモディティ	ブルームバーグ商品指標

約40市場

ブレインB(トレンド戦略)

危機時に備えてトレンドに追随して分散投資

セクター	
株式	日本、米国、英国、ドイツ、イタリア、中国、香港などの株式指標
通貨	米ドル/円、ユーロ/米ドル、豪ドル/米ドルなど
債券・金利	日本、米国、ドイツ、イタリア、フランスなど
コモディティ	ココア、コーヒー、トウモロコシ、原油、天然ガス、金、銀、ニッケルなど

約110市場

投資対象は一例であり、すべてを網羅したものではありません。
(出所)マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

02

最先端のシステムによる 24時間体制のリスクコントロール

24時間休まず市場の動きを観測し、
資産配分を変更し、各戦略が目標とするリスク量に
近づけるように投資判断をします。



各ファンドのリスク水準

各ファンドのリスク水準(試算、年率)

マイルド	スタンダード	ブル
5%程度	10%程度	20%程度

【ご参考】世界株式・世界債券のリスク(年率)

世界株式	世界債券
15.5%	6.7%

期間:1996年3月末～2025年10月末、月次

各ファンドのリスク水準(年率)は、戦略ごとの目標リスク水準とファンドの過去の試算値を基に算出。

使用した指標については18ページをご参照ください。リスク(年率)は期間における月間変化率の標準偏差を年率換算して算出しています。標準偏差とは、平均的な收益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

(出所)マン・グループ、ブルームバーグのデータ等により野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

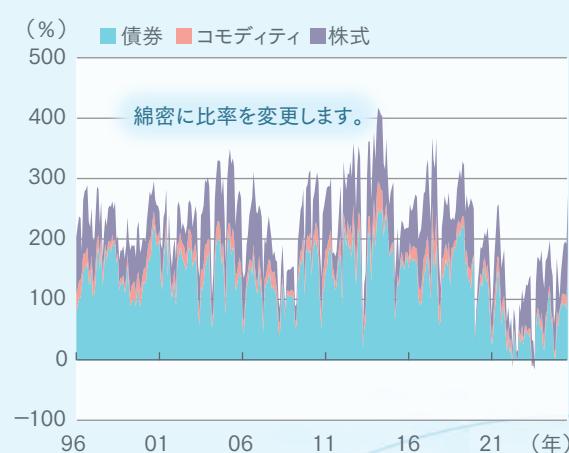
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

リスク水準が一定の範囲内から乖離しないように投資配分比率を日々調整することで、安定したリターンの追求を目指します。

スタンダード(試算)〈米ドルベース〉

3資産固定比率〈米ドルベース〉

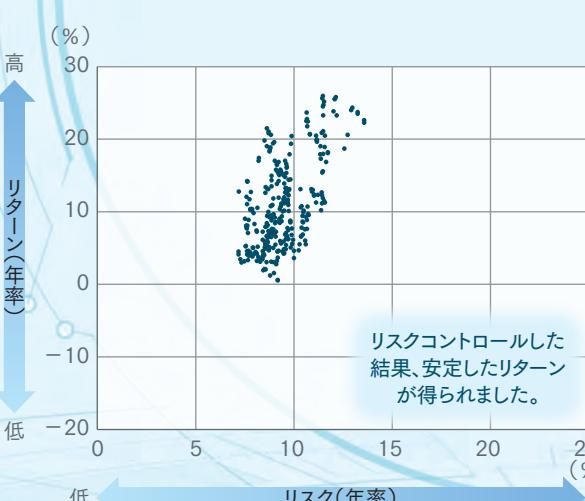
投資配分比率



リスク(年率)



リスクリターン分布



期間:1996年3月末～2025年10月末、月次。リスクおよびリターンは過去36カ月の月次騰落率から算出。

スタンダード(試算)については19ページをご参照ください。3資産固定比率および使用した指標については18ページをご参照ください。リターン(年率)は過去36カ月における月間変化率の標準偏差を年率換算して算出しています。標準偏差とは、平均的な收益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

(出所)マン・グループ、ブルームバーグのデータ等により野村アセットマネジメント作成

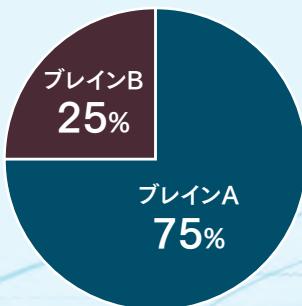
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

03

2つの戦略の相互補完効果

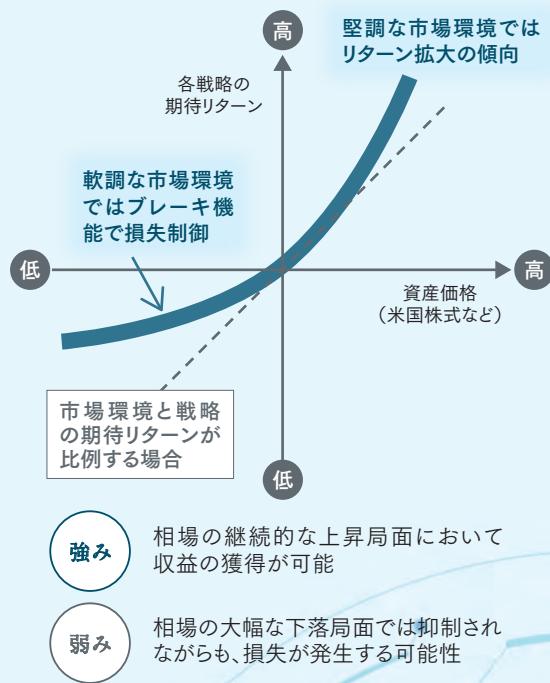
成長を捉えながら危機に備え、
下落時でも収益を狙うことで、
資産価格の大幅な下落の抑制を目指します。



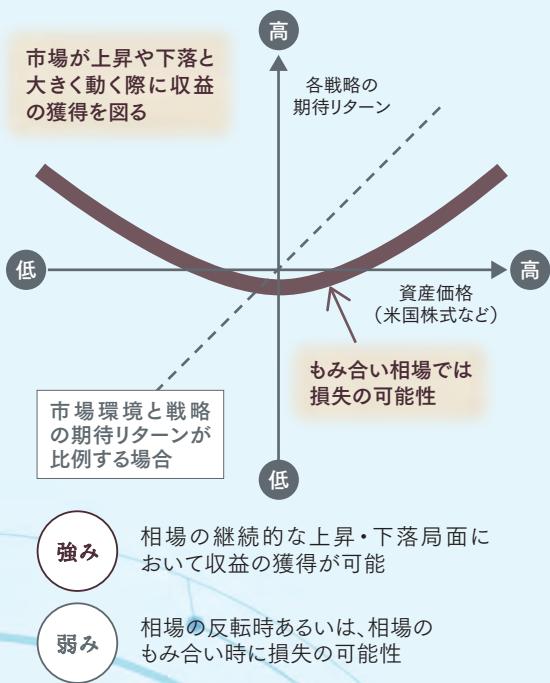
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

戦略によって特性が異なります。

ブレインA(リスクコントロール戦略)のイメージ

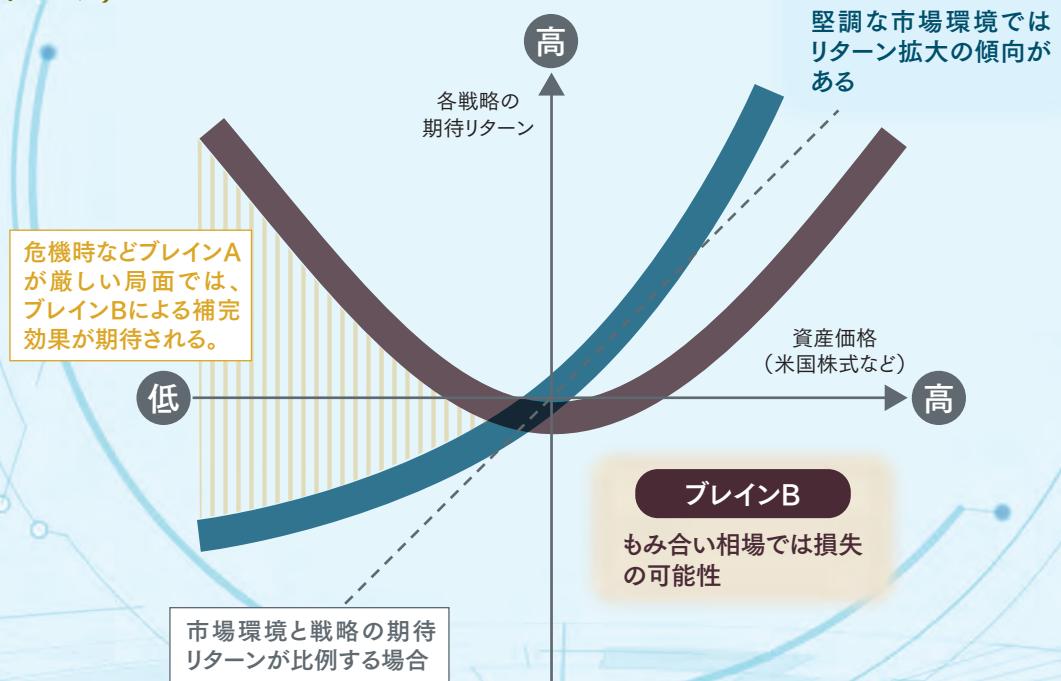


ブレインB(トレンド戦略)のイメージ



不得意の局面を各戦略で相互補完して、運用効率の向上を図ります。

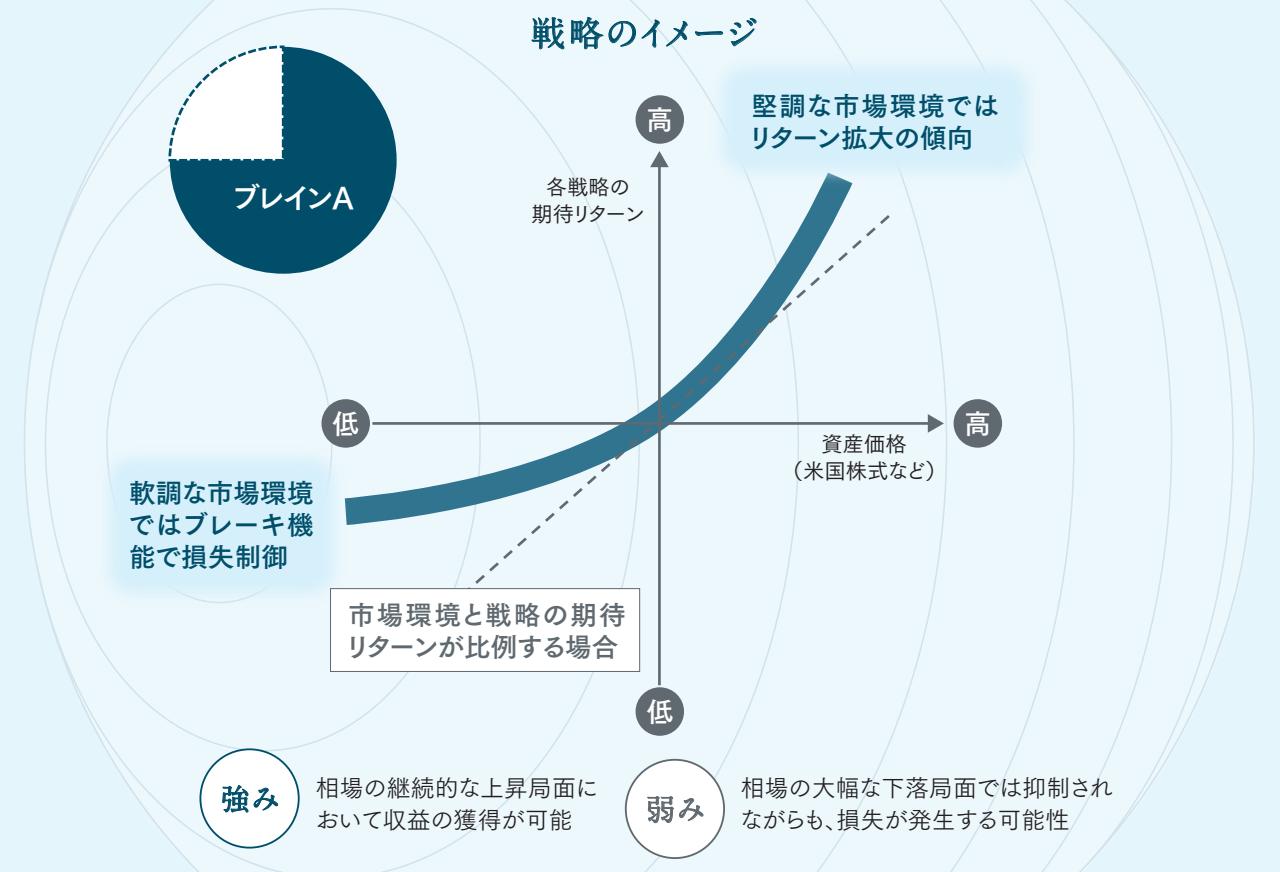
市場リターンと各戦略の期待リターンの関係(イメージ)



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記はイメージです。

リスクコントロール戦略

- 24時間休むことなく、リスクをコントロールしながら、世界の多様な資産に投資します。
- 10分ごとに価格動向を分析。相場異変を察知した場合は、リスク資産への投資配分を大幅に削減し、損失抑制を図ります。
- 相場の下落傾向を察知した場合は、資産の値動きに応じて投資配分を調整します。



市場異変時や下落時に、下記の2つのブレーキにより各資産のウェイトを下げます。

ブレーキ①

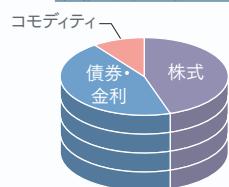
市場の異変(株式および債券の同時下落)を
察知した場合の急ブレーキ

「最先端の金融システム」を使用した高頻度データ(10分毎)を活用することで、市場の異変を察知し、投資配分を大幅に削減することにより、パフォーマンスが悪化することを防ぎます。

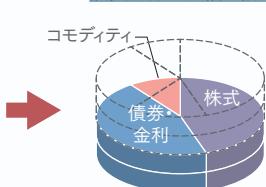


投資配分のイメージ

市場の異変を察知し…



投資配分を大幅に削減



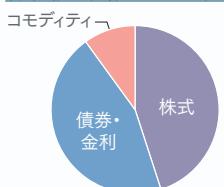
ブレーキ②

各市場について、下落傾向となった場合に、
下落の強さに応じてブレーキ

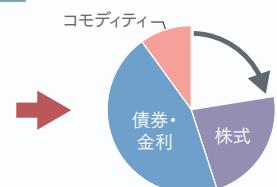
各資産の値動きをシステムが緻密に数値分析し、価格の上昇/下落傾向を判断。下落傾向に入ったと判断した場合には、適切なスピードで投資配分を調整します。



各市場の下落トレンドを察知し…



投資配分を調整



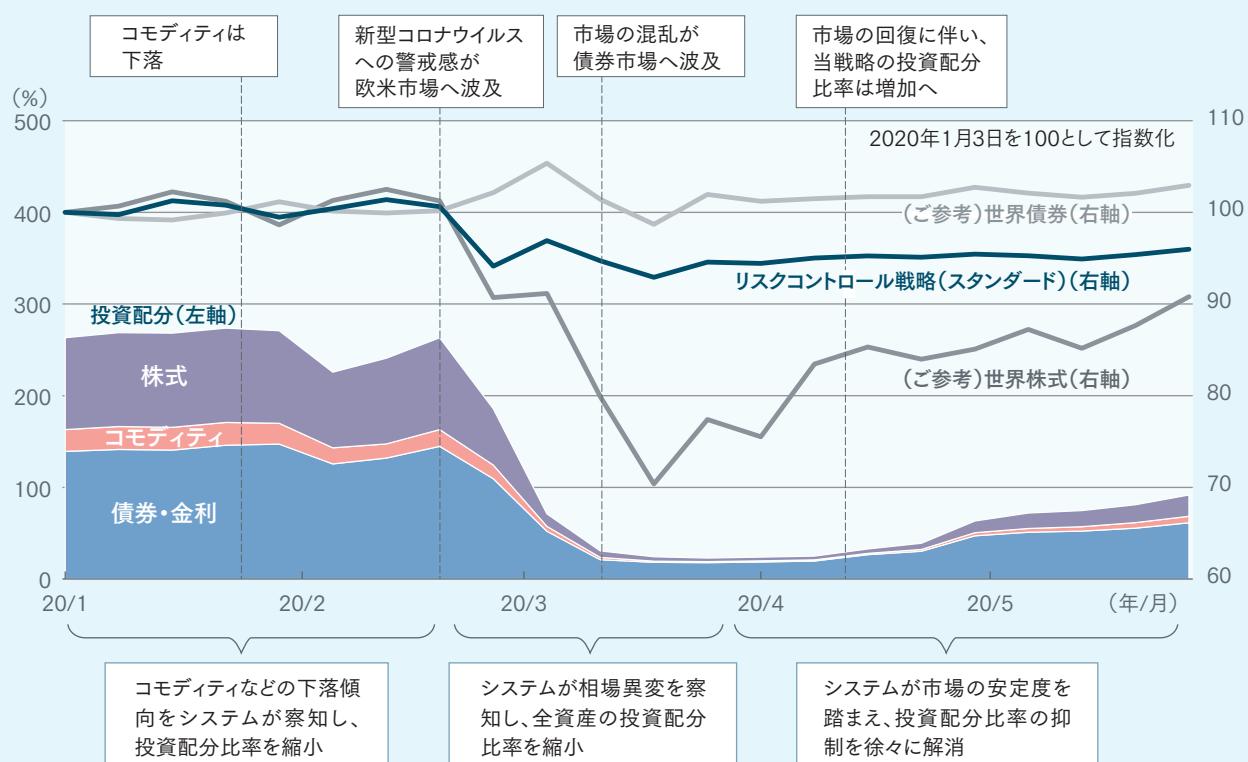
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記はイメージです。

下記はファンドの運用戦略の一つである「リスクコントロール戦略(スタンダード)」における運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
詳細は19ページをご参照ください。

パフォーマンス推移(試算)<米ドルベース>



2020年における投資配分の変化



期間:過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、**ファンドの運用実績ではありません**。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

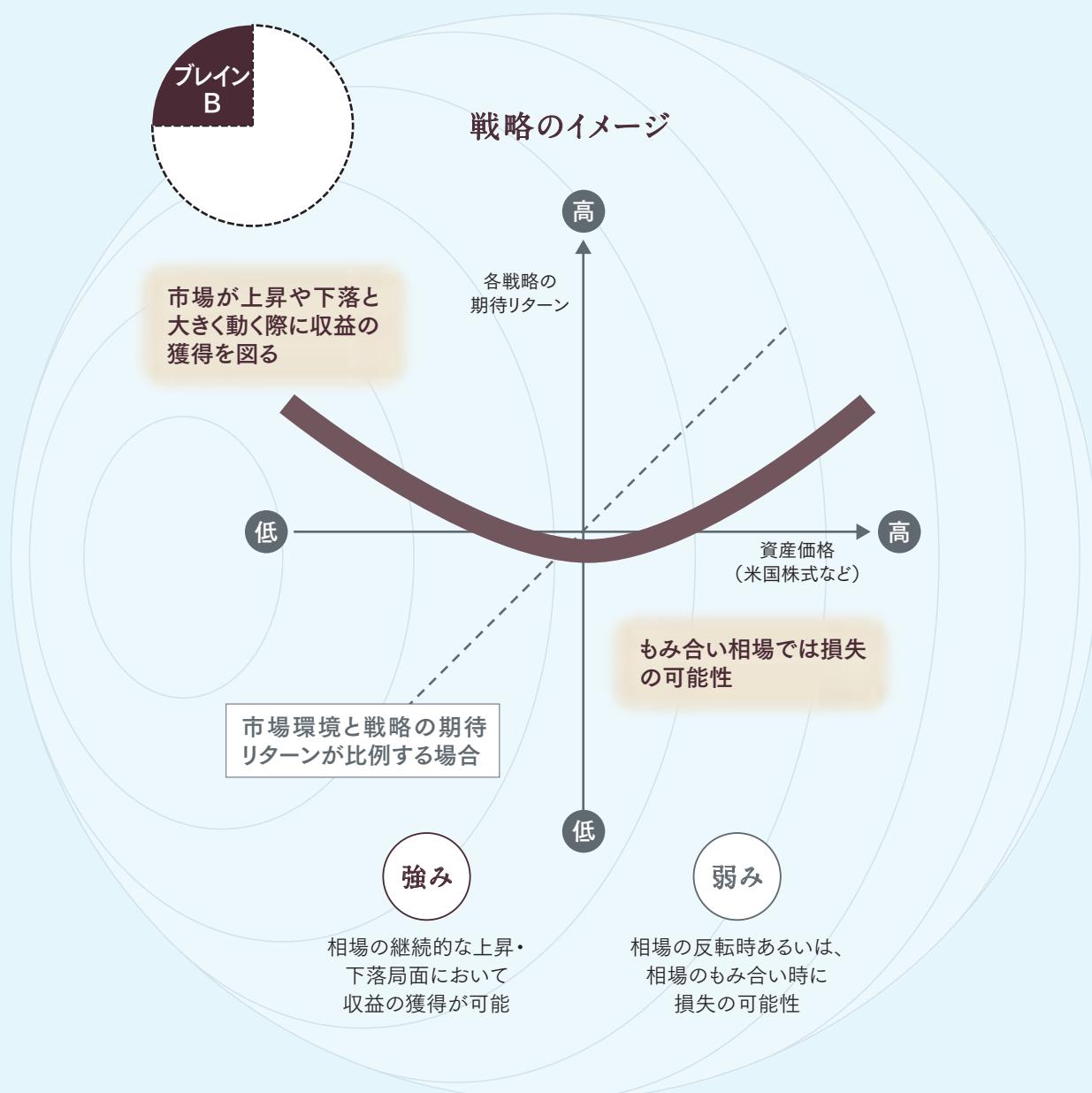
使用した指数については18ページをご参照ください。

(出所)マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、**ファンドの運用実績ではありません**。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- すべての投資対象市場の「上昇傾向(トレンド)」や「下落傾向(トレンド)」を判断。価格の上昇局面だけでなく、下落局面においても収益機会があります。
- 高度なテクノロジーに裏付けされた戦略に基づき、世界中の市場を対象としてポートフォリオを構築。リスクの低減と取引機会の拡大を追求します。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記はイメージです。

下記はファンドの運用戦略の一つである「トレンド戦略(スタンダード)」における運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

詳細は19ページをご参照ください。

パフォーマンス推移(試算)<米ドルベース>



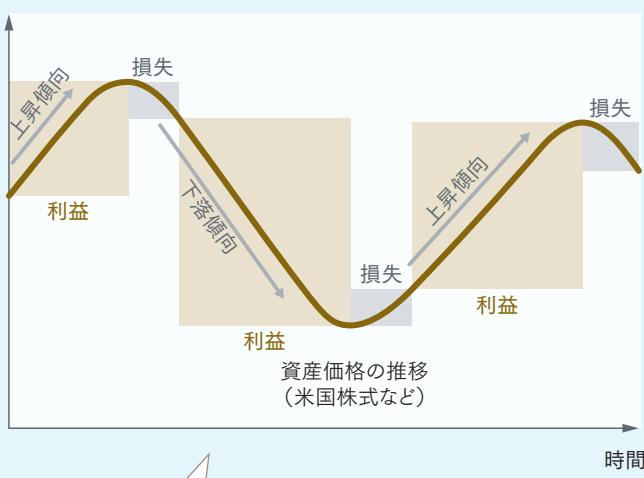
期間:1996年3月末～2025年10月末(月次)

上記は、当戦略の考え方に基づいたシミュレーションデータです。詳細は19ページをご参照ください。

取引のイメージ

危機局面の騰落率

資産価格



- 市場の「上昇傾向」や「下落傾向」を判断し、上昇または下落が継続する局面においては、いずれも利益の獲得が期待されます。
- 上昇から下落、下落から上昇、など市場の方向性が切り替わる局面では損失が発生しやすい傾向にあります。

	トレンド戦略(スタンダード)	(ご参考)世界株式
ITバブル崩壊 1999年12月末～2002年9月末	88.8%	-45.6%
リーマンショック 2007年10月末～2009年2月末	41.5%	-54.6%
コロナショック 2019年12月末～2020年3月末	12.7%	-21.3%
米国金融政策引き締め 2022年2月末～2024年8月末	10.7%	26.5%

使用した指数については18ページをご参照ください。

(出所)マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

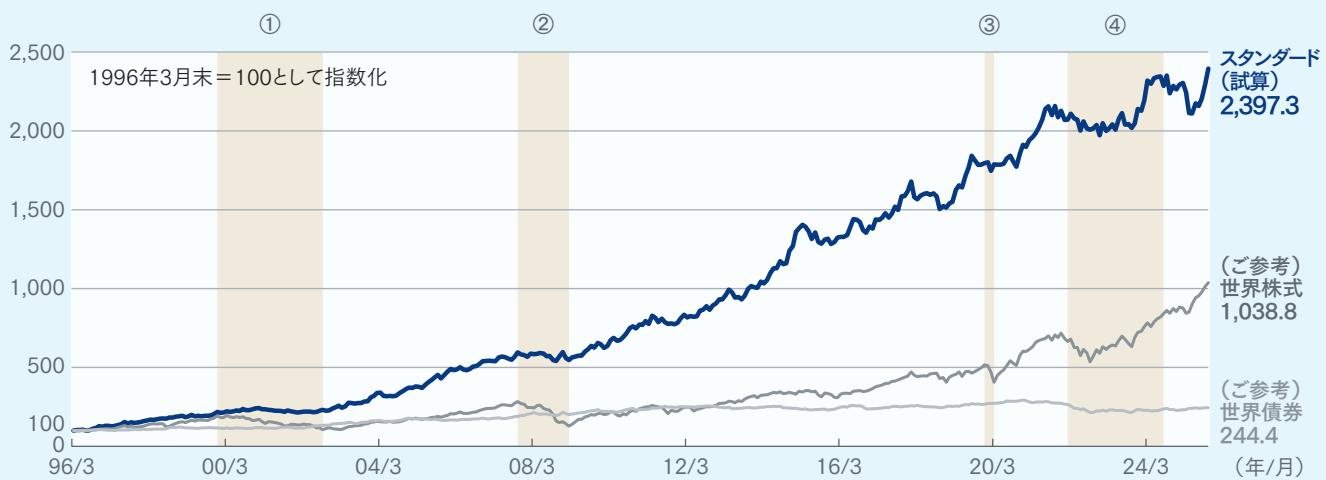
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各ファンドのパフォーマンス比較(試算)<米ドルベース>

ダブル・ブレイン・コア(マイルド)(試算)



ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)



ダブル・ブレイン・コア(ブル)(試算)



期間:1996年3月末～2025年10月末(月次)

マイルド／スタンダード／ブル(試算)、世界株式、世界債券については18～20ページをご参照ください。

(出所)マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

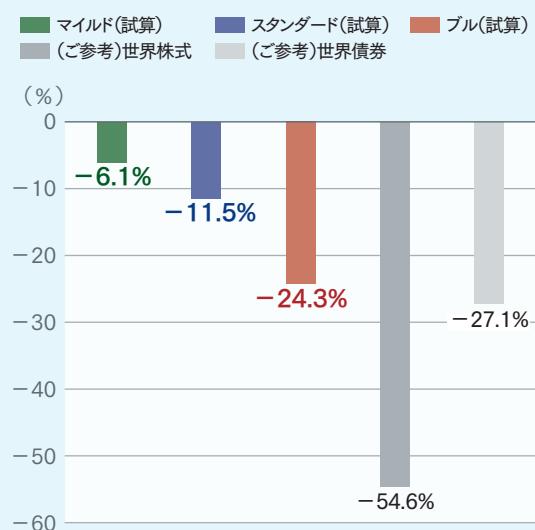
また、ファンドの運用実績ではありません。 ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ダブル・ブレイン・コア(マイルド)(試算)、ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)、ダブル・ブレイン・コア(ブル)(試算)をマイルド(試算)、スタンダード(試算)、ブル(試算)と称することがあります。詳細は18~20ページをご参照ください。

	各局面の騰落率				リターン (年率) 1996年3月末~2025年10月末	リスク (年率) 1996年3月末~2025年10月末	リターン/リスク
	① ITバブル崩壊 1999年12月末~ 2002年9月末	② リーマンショック 2007年10月末~ 2009年2月末	③ コロナショック 2019年12月末~ 2020年3月末	④ 米国金融政策引き締め 2022年2月末~ 2024年8月末			
	マイルド (試算)	3.6%	-4.2%	-0.2%	9.3%	6.1%	5.2%
スタンダード (試算)	5.9%	-8.1%	-0.4%	10.4%	11.3%	9.9%	1.15
ブル (試算)	-0.6%	-19.6%	-1.3%	8.7%	20.1%	19.7%	1.02
(ご参考) 世界株式	-45.6%	-54.6%	-21.3%	26.5%	8.2%	15.5%	0.53
(ご参考) 世界債券	14.8%	5.3%	2.0%	-10.3%	3.1%	6.7%	0.46

リターン(年率)はグラフ期間中の累積リターンを年率換算し、リスク(年率)はグラフ期間における月間変化率の標準偏差を年率換算して算出しています。標準偏差とは、平均的な收益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

最大ドローダウン(最大下落率)の比較



最大下落率:期間中の下落が最も大きくなった局面の下落率(1996年3月末から2025年10月末の月次データを使用)

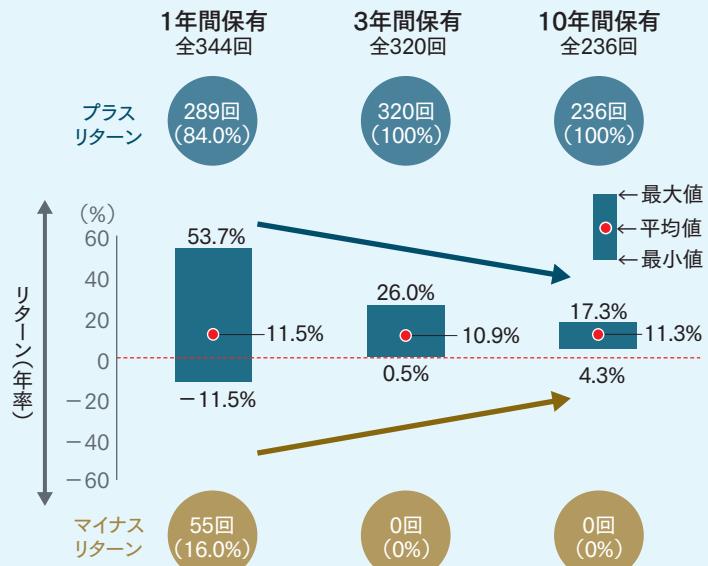
<下落期間>マイルド/スタンダード/ブル(試算):2001年1月末~2002年1月末、世界株式:2007年10月末~2009年2月末、世界債券:2020年12月末~2022年10月末

マイルド/スタンダード/ブル(試算)、世界株式、世界債券については18~20ページをご参照ください。

(出所)マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

保有期間別リターン(試算)

スタンダード(試算)の場合



長期で保有するほどリスク(リターンの振れ幅)は小さくなる傾向

プラスリターン/マイナスリターンの●内にある括弧内の数値は、各保有期間の計測回数に占めるプラス/マイナスとなった回数の割合を示しています。

1996年3月末から2025年10月末の月次データを基に、基準月まで一定期間保有した場合の年率リターンです。1年間、3年間、10年間にわたり資産を保有したと仮定し、各基準月時点での程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2025年10月末の年率リターンは、2025年10月末までに1年間、3年間、10年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

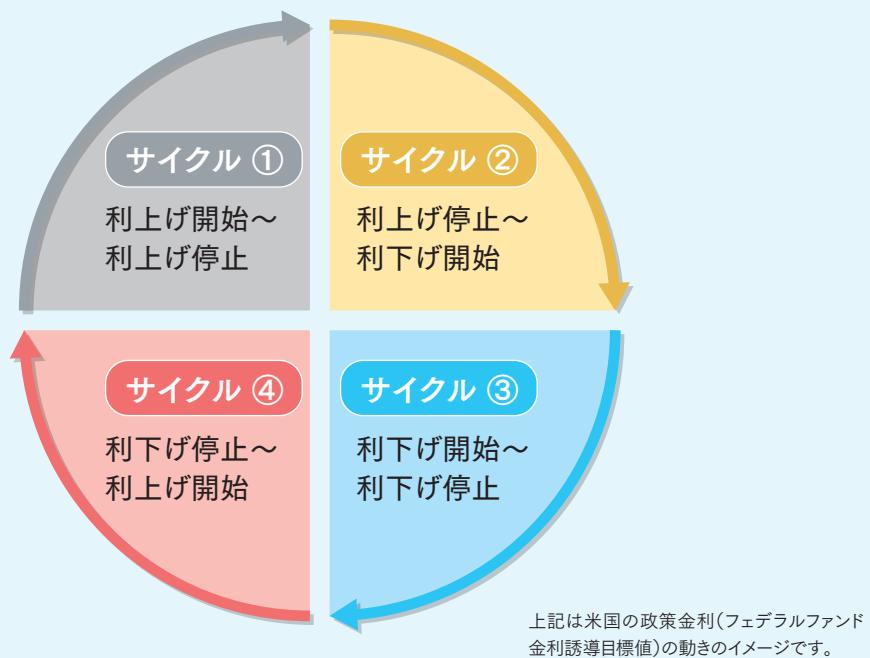
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご参考>金融政策サイクルとパフォーマンス(試算)の関係

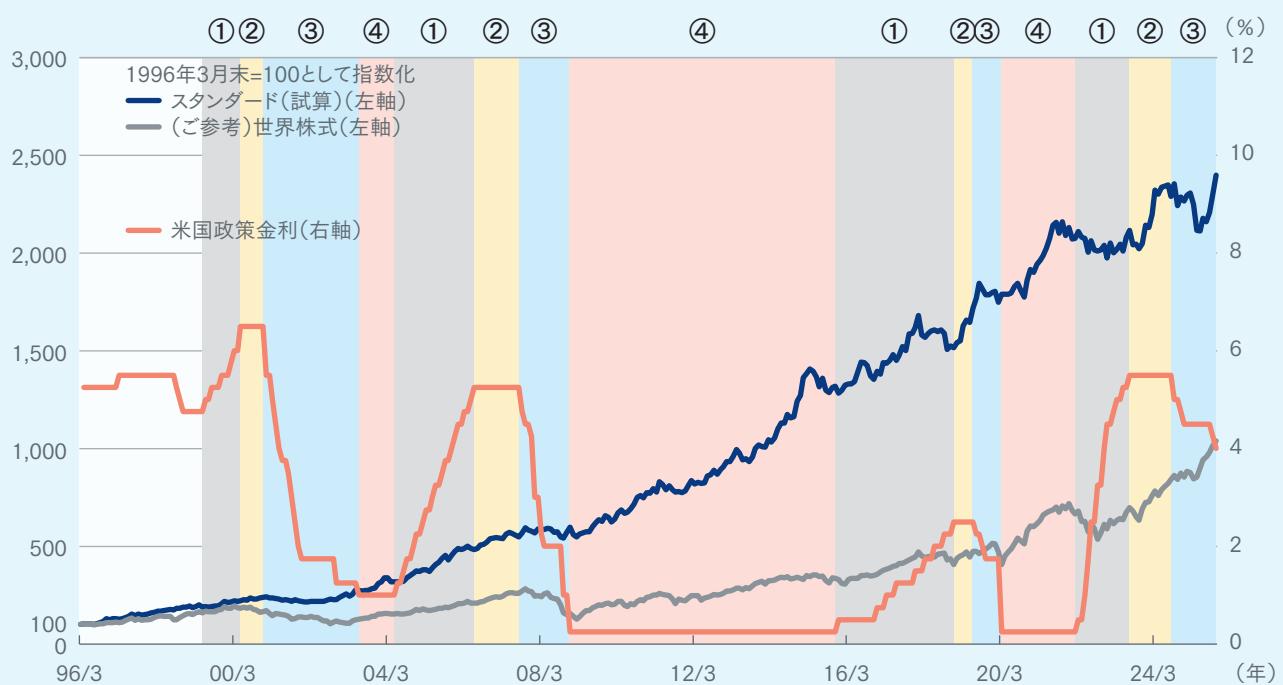
—過去のデータで検証—

金融政策はサイクルを①、②、③、④と循環しており、金融市場の方向性に影響を及ぼします。



米国の金融政策サイクルの局面別パフォーマンス(試算)(米ドルベース)

スタンダード(試算)の場合



期間:1996年3月末～2025年10月末、月次

米国政策金利はフェデラルファンド金利誘導目標上限値を使用。スタンダード(試算)については19ページをご参照ください。使用した指標については18ページをご参照ください。
(出所)マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンダの運用実績ではありません。 ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

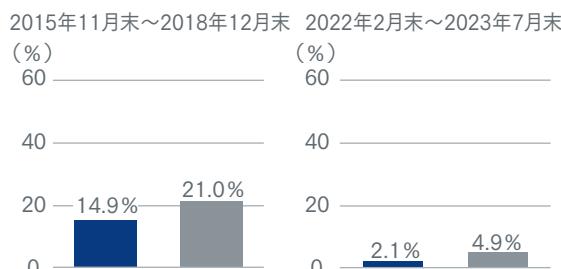
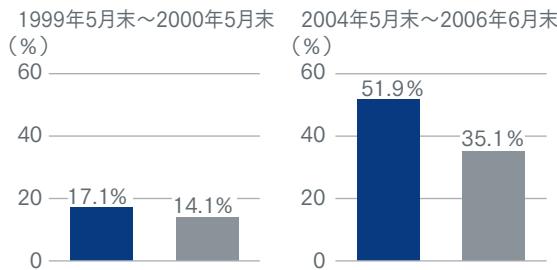
下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国の金融政策サイクルにおける過去の騰落率(米ドルベース)

■スタンダード(試算)
■(ご参考)世界株式

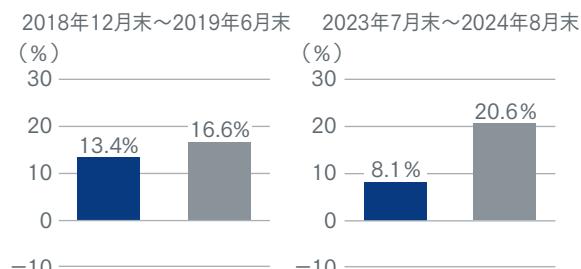
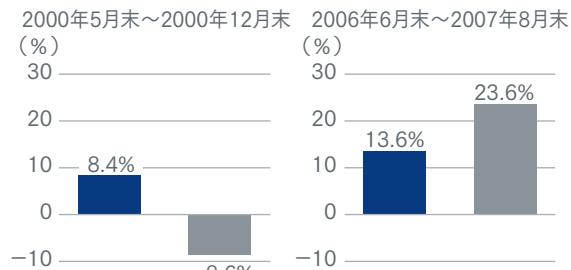
サイクル①

〈利上げ開始～利上げ停止〉



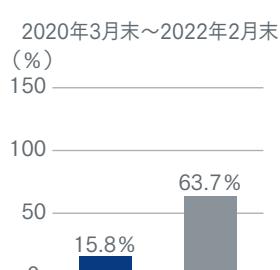
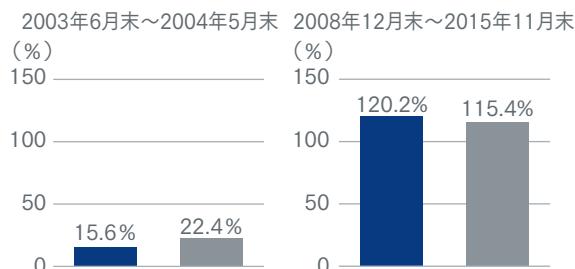
サイクル②

〈利上げ停止～利下げ開始〉



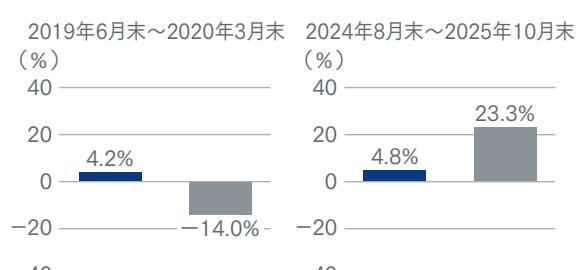
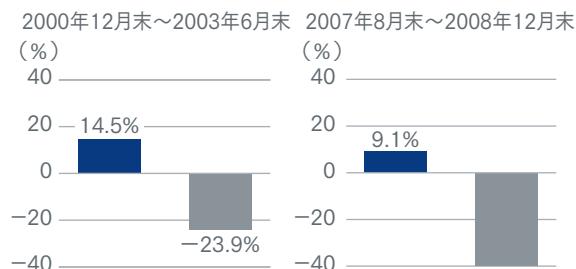
サイクル④

〈利下げ停止～利上げ開始〉



サイクル③

〈利下げ開始～利下げ停止〉



スタンダード(試算)については19ページをご参照ください。使用した指数については18ページをご参照ください。
(出所)マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用実績



期間:2022年4月26日(設定日)～2025年10月31日、日次

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

金融の世界にテクノロジーをいち早く持ち込んだ マン・グループのAHL

(2025年9月末現在)

1987年の創業以来、30年以上にわたり、一貫したコンピューター運用の実績を持ちます。

AHL・パートナーズ・エルエルピー

- システム運用の開拓者として30年以上の運用実績があります。
- 運用資産残高539億米ドル(約8.0兆円)を誇る世界有数のクオンツ運用マネジャーで、世界の大手年金基金や政府系ファンドを顧客に持っています。
- 強固なリサーチ体制と最先端のトレーディング・テクノロジーを有しています。
- セキュリティには万全の対策を講じており、頑健なシステムを構築しています。
- 英国・オックスフォード大学と提携し、共同で研究所を設立。最先端の研究成果と優秀な人材の確保を目指しています。

AHLにおける研究・開発の方向性

最近のモデル開発事例

機械学習

- 最先端のシステムが機械学習により過去の膨大な価格変動パターンを基に、将来の姿を予測します。
- 最先端の研究開発を通じ、より良いパフォーマンスの達成を目指しています。

投資対象市場の拡大

幅広い市場に分散投資

- AHLにおいては800以上の幅広い市場の分析を行っています。
- 新たな市場の取り込みのために、様々な市場に関する調査・研究を続けています。

マン・グループについて

マン・グループ



- マン・グループ(本社:英国 ロンドン)は、6つの運用会社を傘下にもつ、世界最大級のオルタナティブ投資を中心とする先進的資産運用会社です。
- 機関投資家をはじめ世界の幅広い投資家の資産を運用しています。

* オルタナティブとは株式や債券等の伝統的な資産とは異なる資産のこと
(出所)マン・グループの情報により野村アセットマネジメント作成

ダブル・ブレイン・コア(マイルド) ファンドの特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{*1}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{*1}とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューション・ポートフォリオ・バナジウム・コア-日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

〈外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューション・ポートフォリオ・バナジウム・コア-日本円クラス」の特色〉

- ◆「マン・ファンズIX-マン・インスティテューション・ポートフォリオ・バナジウム・コア」はマン・グループが運用を行うマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とすることにより、中期的に安定した収益の獲得を目指します。
- ◆ポートフォリオは、市場動向に追随する戦略(以下、「トレンド戦略」と称する場合があります。)と投資対象の下落リスクを抑制する戦略(以下、「リスクコントロール戦略」と称する場合があります。)の2つの戦略および短期国債で構成され、各戦略のリスク水準^{*2}を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定^{*3}します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。
- ◆各戦略の投資配分比率の合計は、原則としてファンドの純資産総額の概ね半分となるように調整を行います。
- ◆各戦略部分で保有する外貨建資産について、当該外貨売り円買いの為替取引を行います。
- ◆マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行います。
- ◆トレンド戦略は、各投資対象を売り持ち(ショート)または買い持ち(ロング)するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。
- ◆リスクコントロール戦略は、各投資対象を買い持ち(ロング)するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行います。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準^{*2}が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

※2 リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

※3 トレンド戦略25%程度とリスクコントロール戦略75%程度を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

各戦略のパフォーマンス等について

リスクコントロール戦略(マイルド)、トレンド戦略(マイルド):シミュレーションデータ、米ドルベース。

シミュレーションデータは各戦略の考え方に基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン(先物指数等のリターン)を基に関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。

シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

ダブル・ブレイン・コア(マイルド)(試算)について

1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略(マイルド)」と「トレンド戦略(マイルド)」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率(年0.77%)を控除して算出しております。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューション・ポートフォリオ・バナジウム・コア」(運用報酬等控除後)を基に米ドルベースで算出したデータです。

使用した指標について

世界株式:MSCI All Country World Index(配当込み、米ドルベース)、世界債券:FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)、国内株式:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、国内債券:NOMURA-BPI総合、外国株式:MSCI-KOKUSAI指数(配当込み)、外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)、世界REIT:S&P先進国REIT指数(配当込み)、コモディティ:ブルームバーグ商品指数 5資産合成:国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REITの5つの資産を1/5ずつの割合で、各資産の月間リターンを基に毎月リバランス(相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/5ずつの割合を維持)を行ったものとして、野村アセットマネジメントが独自に計算。3資産固定比率:世界株式、世界債券、コモディティを1/3ずつの割合で、各資産の月間リターンを基に毎月リバランス(相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/3ずつの割合を維持)を行ったものとして、野村アセットマネジメントが独自に計算。税金・手数料などは考慮しておりません。

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード) ファンドの特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※1}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューションナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア-日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

〈外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューションナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア-日本円クラス」の特色〉

- ◆「マン・ファンズIX-マン・インスティテューションナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」はマン・グループが運用を行うマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。
- ◆ポートフォリオは、市場動向に追随する戦略(以下、「トレンド戦略」と称する場合があります。)と投資対象の下落リスクを抑制する戦略(以下、「リスクコントロール戦略」と称する場合があります。)で構成され、各戦略のリスク水準^{※2}を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定^{※3}します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。
- ◆各戦略の投資配分比率の合計は、原則としてファンドの純資産総額と同程度となるように調整を行います。
- ◆日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。
- ◆マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行います。
- ◆トレンド戦略は、各投資対象を売り持ち(ショート)または買い持ち(ロング)するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。
- ◆リスクコントロール戦略は、各投資対象を買い持ち(ロング)するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行います。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準^{※2}が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

※2 リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

※3 トレンド戦略25%程度とリスクコントロール戦略75%程度を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

各戦略のパフォーマンス等について

リスクコントロール戦略(スタンダード)、トレンド戦略(スタンダード):シミュレーションデータ、米ドルベース。

シミュレーションデータは各戦略の考え方に基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン(先物指数等のリターン)を基に関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。

シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)(試算)について

1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略(スタンダード)」と「トレンド戦略(スタンダード)」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率(年1.07%)を控除して算出しております。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入出などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューションナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」(運用報酬等控除後)を基に米ドルベースで算出したデータです。

ダブル・ブレイン・コア(ブル) ファンドの特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※1}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューションナル・ポートフォリオ・クロム・コア-日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

〈外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューションナル・ポートフォリオ・クロム・コア-日本円クラス」の特色〉

◆「マン・ファンズIX-マン・インスティテューションナル・ポートフォリオ・クロム・コア」はマン・グループが運用を行うマスタートファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とすることにより、中期的に積極的な収益の獲得を目指します。

◆ポートフォリオは、市場動向に追随する戦略(以下、「トレンド戦略」と称する場合があります。)と投資対象の下落リスクを抑制する戦略(以下、「リスクコントロール戦略」と称する場合があります。)で構成され、各戦略のリスク水準^{※2}を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定^{※3}します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。

◆各戦略の投資配分比率の合計は、原則としてファンドの純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。

◆日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。

◆マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)が各戦略を用いるマスタートファンドの運用を行います。

◆トレンド戦略は、各投資対象を売り持ち(ショート)または買い持ち(ロング)するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。

◆リスクコントロール戦略は、各投資対象を買い持ち(ロング)するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行います。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準^{※2}が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

※2 リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

※3 トレンド戦略25%程度とリスクコントロール戦略75%程度を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

各戦略のパフォーマンス等について

リスクコントロール戦略(ブル)、トレンド戦略(ブル):シミュレーションデータ、米ドルベース。

シミュレーションデータは各戦略の考え方に基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン(先物指数等のリターン)を基に関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。

シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

ダブル・ブレイン・コア(ブル)(試算)について

1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略(ブル)」と「トレンド戦略(ブル)」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率(年1.45%)を控除して算出しております。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューションナル・ポートフォリオ・クロム・コア」(運用報酬等控除後)を基に米ドルベースで算出したデータです。

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、債券等を実質的な主要投資対象としますので、金利変動等による当該債券の価格下落、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク	ファンドは、実質的に株式に関連するデリバティブ取引を活用しますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
債券価格変動リスク	債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは、実質的に債券に投資を行い、また実質的に債券に関連するデリバティブ取引を活用しますので、債券価格変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
商品(コモディティ)市況変動リスク	ファンドは、実質的に商品に関連するデリバティブ取引を活用すること等を通じて、商品(コモディティ)市況変動の影響を受けます。
為替変動リスク	ファンドは、為替変動リスクの低減を図る目的(ヘッジ目的)のほか、効率的に収益を追求する目的(ヘッジ目的外)で為替予約取引等を実質的に活用しますので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。
代替手法に関するリスク	ファンドは、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等のロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを実質的に構築することにより、実質的な投資対象市場の方向性によらず収益の獲得を目指しますので、実質的な投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、レバレッジを利用して先物取引等を行うことが可能なため、実質的な投資対象市場における値動きが、それ以上の損失をもたらす場合があります。
取引先リスク	ファンドは、実質的にデリバティブ取引等を利用しますので、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと)があります。

- 東証株価指数(TOPIX)の指数值及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指数值の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数值の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指數の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関する一切責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指數は、MSCIが開発した指數です。同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指數はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指數に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指數です。同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P 先進国REIT指數はスタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード & プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関する意思表明等を行うものではありません。
- 「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

その他の留意点

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
 - 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
 - ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
 - 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
 - 各ファンドが各々投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。
 - 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
 - ファンドの主要投資対象である外国投資法人は、マスターファンドを通じて運用を行います。そのため、マスターファンドを投資対象とする他のファンドおよびクラスに追加設定・買戻し(解約)等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マスターファンドにおいて売買等が生じた場合などには、外国投資法人の純資産価格に影響を及ぼす場合があります。この結果、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
 - ファンドの実質的な取引対象に含まれる新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。
- 上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- 外国投資証券において為替取引を行う一部の新興国においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡しに制約があるため、ファンドはNDF※(ノン・デリバラブル・フォワード)を用いる場合があります。NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があり、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。
 - ※NDFとは、為替取引を行う場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用い、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。
 - 店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。
 - ファンドが投資を行う戦略においては、各投資対象市場の上昇トレンドならびに下降トレンドを捉え、追随する戦略を採ります。相場に大きな価格トレンドがある場合においては、比較的大きな収益機会がありますが、市場の急変時や相場の転換点においては比較的大きな損失を被る可能性や、相場のもみあい局面では損失が継続する可能性があります。また当戦略においては、リターンの変動性が大きい傾向があります。投資環境等によっては、必ずしも当戦略によって好ましい投資成果を得られるわけではありません。
 - 各ファンドはリスク水準が異なり、「ダブル・ブレイン・コア(マイルド)」、「ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)」、「ダブル・ブレイン・コア(ブル)」の順にリスク水準が高くなります。リスク量に応じて価格変動の度合いは大きくなると考えられますので、ご留意ください。
 - ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部買戻しに相当する場合があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込メモ

(2026年2月現在)

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

信託期間	2032年5月17日まで(2022年4月26日設定)
決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、5月17日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払ください。
	ご購入単位 1万円以上1円単位
*「投信自動積立」のご利用によるご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。	
*上記は、三井住友銀行でのお申込の場合です。	
ご換金時	ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング 「ダブル・ブレイン・コア」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。
	お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

お客さまにご負担いただく費用

(2026年2月現在)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

ご購入時手数料	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額	
1億円未満	<u>3.3%(税抜3.00%)</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.65%(税抜1.50%)</u>
5億円以上10億円未満	<u>0.825%(税抜0.75%)</u>
10億円以上	<u>0.55%(税抜0.50%)</u>
*別に定める場合はこの限りではありません。	
<スイッチング時>ありません。	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
・純資産総額に年0.858%(税抜年0.78%)の率を乗じて得た額	
・実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)	
「ダブル・ブレイン・コア(マイルド)」: <u>年1.628%程度(税込)</u>	
「ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)」: <u>年1.928%程度(税込)</u>	
「ダブル・ブレイン・コア(ブル)」: <u>年2.308%程度(税込)</u>	
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等	
信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	
ありません。	

*くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

*上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込に際してのご留意事項

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。○投資信託は預金ではありません。○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○本資料はファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。お申込にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。○当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。○ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。○ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(委託会社)野村アセットマネジメント株式会社「ファンドの運用の指図を行なう者」 (受託会社)三井住友信託銀行株式会社「ファンドの財産の保管および管理を行う者」

